

6 「流域治水プロジェクト」へ向けた取組

- あらゆる関係者により流域全体で行う「流域治水」への転換
- 緊急自然災害防止対策事業費の大幅拡充・延長

課題 気候変動による水災害リスクの増大に備えるためには、これまでの河川管理者等の取組だけでなく、集水域から氾濫域にわたる流域に関わる関係者が、主体的に取組む社会を構築する必要がある。

対応 ◆河川・下水道管理者等による治水に加え、あらゆる関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）により流域全体で行う治水「流域治水」へ転換することによって、施策や手段を充実し、それらを適切に組合せ、加速化させることによって効果的・効果的な安全度向上を実現する。
◆併せて、自然環境が有する多様な機能を活用したグリーンインフラを、官民連携・分野横断により推進し、雨水の貯留・浸透を図る。

**氾濫を防ぐための対策
～ハザードへの対応～**

（しみこませる）＊
雨水浸透施設（浸透ます等）の整備
⇒ 都道府県・市町村、企業、住民

（ためる）＊
雨水貯留施設の整備、
田んぼやため池等の高度利用
⇒ 都道府県・市町村、企業、住民

ダム、遊水地等の整備・活用
⇒ 国・都道府県・市町村、利水者

（安全に流す）
河床掘削、引堤、放水路、砂防堰堤、遊砂地、
雨水排水施設等の整備
⇒ 国・都道府県・市町村

（氾濫水を減らす）
堤防強化等
⇒ 国・都道府県

※グリーンインフラ関係施策と併せて推進

**被害対象を減少させるための対策
～暴露への対応～**

（被害範囲を減らす）
土地利用規制、高台まちづくり
⇒ 国・都道府県・市町村、企業、住民

二線堤等の整備
⇒ 市町村

（移転する）
リスクが高いエリアからの移転促進
⇒ 市町村、企業、住民

**被害の軽減・早期復旧・復興のための対策
～脆弱性への対応～**

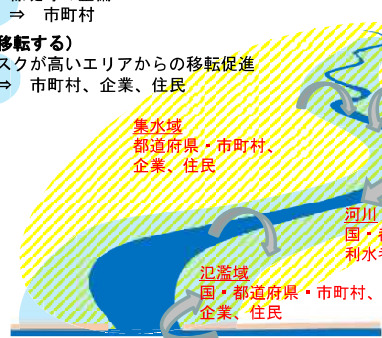
（避難態勢を強化する）
ICUを活用した河川情報の充実
浸水想定等の空白地帯の解消
⇒ 国・都道府県・市町村・企業

（被害を軽減する）
建築規制・建築構造の工夫
⇒ 市町村、企業、住民

（氾濫水を早く排除する）
排水門の整備、排水ポンプの設置
⇒ 市町村等

（早期復旧・復興に備える）
BCPの策定、水災害保険の活用
⇒ 市町村、企業、住民

（支援体制を充実する）
TEGFORCEの体制強化
⇒ 国・企業



凡例	河川での対策	集水域での対策	氾濫域での対策
----	--------	---------	---------

緊急自然災害防止対策事業費の大幅拡充・延長

- 近年、災害が激甚化・頻発化する中、地方団体が引き続き防災・減災、国土強靱化対策に取り組めるよう、緊急自然災害防止対策事業費について対象事業及び事業費を大幅拡充した上で、事業期間を延長
- 政府を挙げて取り組む流域治水対策等を対象事業に追加し、所要事業費として1,000億円を増額
- 延長期間は、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の期間を踏まえ、5年間とする

【事業期間】
令和3年度～令和7年度

【事業費】
4,000億円（令和2年度：3,000億円）
（対前年度比：+1,000億円増、+3割増）

【地方財政措置】
充当率100%、交付税措置率70%

【対象事業】

1. 流域治水対策に資する地方単独事業を対象事業として拡充

主な拡充内容

河川事業	1級・2級河川	10億円以上	10億円未満	4億円以上	4億円未満	1.5億円以上	1.5億円未満	1.5億円以上	1.5億円未満	3億円以上	3億円未満	3,000万円以上	3,000万円未満
	1級・2級河川	10億円以上	10億円未満	4億円以上	4億円未満	1.5億円以上	1.5億円未満	1.5億円以上	1.5億円未満	3億円以上	3億円未満	3,000万円以上	3,000万円未満
流域治水対策	【支流対策】	4億円以上	4億円未満	3,000㎡以上	3,000㎡未満	4億円以上	4億円未満	3,000㎡以上	3,000㎡未満	4億円以上	4億円未満	3,000万円以上	3,000万円未満
	【外水氾濫対策】	3,000㎡以上	3,000㎡未満	3,000㎡以上	3,000㎡未満	3,000㎡以上	3,000㎡未満	3,000㎡以上	3,000㎡未満	3,000㎡以上	3,000㎡未満	3,000万円以上	3,000万円未満
	【内水氾濫対策(下水道)】	3億円以上	3億円未満	3億円以上	3億円未満	3億円以上	3億円未満	3億円以上	3億円未満	3億円以上	3億円未満	3,000万円以上	3,000万円未満
	【農業水利施設(都市公園)】	4,000万円以上	4,000万円未満	4,000万円以上	4,000万円未満	4,000万円以上	4,000万円未満	4,000万円以上	4,000万円未満	4,000万円以上	4,000万円未満	4,000万円以上	4,000万円未満

2. 道路防災について、小規模事業に限るとの現行の要件を撤廃した上で、橋梁・道路の洗掘・流失対策を追加

